

## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月15日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所名  
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,728	9.9	△584	-	△595	-	△700	-
27年12月期	5,214	20.6	392	964.7	393	253.7	262	317.4

（注）包括利益 28年12月期 △1,706百万円（-%） 27年12月期 1,651百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△147.05	-	△28.5	△12.0	△10.2
27年12月期	56.14	55.84	10.7	9.3	7.5

（参考）持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

（注）平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,293	1,623	37.5	337.45
27年12月期	5,663	3,330	58.4	696.58

（参考）自己資本 28年12月期 1,610百万円 27年12月期 3,306百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△624	△333	741	1,969
27年12月期	245	99	377	2,191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 アイ・オーシステムインテグレーション株式会社 （社名）除外 -社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,147,752株	27年12月期	5,147,752株
28年12月期	376,298株	27年12月期	401,208株
28年12月期	4,765,916株	27年12月期	4,677,496株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、緩やかながら回復基調を継続いたしました。円安により輸出が大きく伸びたことや、安定した原材料価格により企業の生産コストが低下したことなどから、企業収益は底堅さを維持しています。しかし、トランプ新政権誕生によって米国景気の見通しが不透明となるなど、本格的な回復基調に向かうには依然先の見えない状況にあります。一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内のインターネット利用者数は横ばいであるものの、スマートフォンやタブレット端末の利用者は若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもとソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、主力事業であるソーシャルサービス事業、受託開発事業に注力するとともに、急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を当社グループの成長戦略における重要な成長市場と位置付け、主力事業であるソーシャルサービス事業にて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、社内シェアリングエコノミー事業への開発投資、並びに優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの投資育成に取り組んでまいりました。また、シェアリングエコノミー検討会議(事務局:内閣官房IT総合戦略室)にて、国内におけるシェアリングエコノミーの普及を目的とした中間報告書の作成に貢献いたしました。さらに、シェアリングエコノミーと親和性の高い、ブロックチェーン技術の履歴記録に長じた特性を応用した、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを始め、各サービスが有機的に連携を図り、ワンストップでサービス提供をすることで、順当に売上高が拡大しております。受託開発事業においては、受注の増加に伴い、売上高が伸長しております。また、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社を子会社化し事業領域を拡大したことも、売上及び利益の増加に寄与致しました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,728,786千円(前年同期比9.9%増)となりました。営業損益については、営業投資有価証券のうち回収可能性が著しく低下した株式について評価損を売上原価に計上しました。また、人材関連費用や広告宣伝費などに加え、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施したため、販売費及び一般管理費は増加いたしました。この結果、584,239千円(前年同期392,355千円の利益)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により595,433千円(前年同期393,122千円の利益)の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、新株予約権戻入益を受けて700,834千円(前年同期262,615千円の利益)の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソーシャルサービス事業)

##### ①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

##### ②ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

##### ③企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

## ④マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

＜デジタルコンテンツサービス＞

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当連結会計年度におきましては、ソーシャルゲーム向けカスタマーサポートサービスを中心に既存顧客からの継続案件の受注や、対海外売上高の伸長もあり、売上高は引き続き底堅く推移しました。また、人とBotの合同チームによるチャットサポート「hitobo」の提供を開始するなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。一方、人材関連費用や広告・販売促進費、リソース不足を補うための外注費など、販売費及び一般管理費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。

この結果、売上高については、2,738,230千円（前年同期比6.5%増）となり、営業損益については129,153千円（前年同期比36.6%減）の利益となりました。

## (受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、マイナンバー等の法改正による基幹システムの改修において受注が大幅に増加し、過去最高の売上高を計上いたしました。また、新たに子会社化したアイ・オーシステムインテグレーション株式会社においても受注が堅調に推移し、当初予算を上回る売上高を計上いたしました。営業損益については、利益率を改善するべく工数管理に注力したことにより、各々のプロジェクトにおいて予算からの乖離がなく安定した利益を確保することができました。

その他、社内においてハッカソンを実施し、「AI×IoT」の開発にもチャレンジするなど、従業員の開発スキルの向上にも努めてまいりました。

この結果、売上高については、2,545,370千円（前年同期比20.3%増）となり、営業損益は、95,984千円（前年同期比10.7%増）の利益となりました。

## (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。グループ外インキュベーションについては、シェアリングエコノミー関連企業を中心に出資を行ってまいりました。

グループ外インキュベーションでは、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式については評価損を売上原価に計上いたしました。グループ内インキュベーションについては、成長可能性のある新規サービスに注力し、徐々に売上が増加してきているものの、営業損益については、引き続き投資フェーズであることから、人件費、広告宣伝費などに投下してまいりました。

この結果、売上高は545,382千円（前年同期比1.6%減）となり、営業損益は、524,889千円（前年同期315,049千円の利益）の損失となりました。

## (次期の見通し)

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.3%減少し、3,897,206千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が1,542,905千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72.4%増加し、396,457千円となりました。これは、主にのれんが52,377千円及び敷金及び保証金が73,510千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、4,293,664千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、1,603,032千円となりました。これは、主に短期借入金89,161千円、1年以内返済予定の長期借入金が88,730千円増加したこと、繰延税金負債が529,833千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて99.6%増加し、1,067,426千円となりました。これは、主に社債が160,000千円、長期借入金が366,226千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、2,670,458千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51.3%減少し、1,623,205千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により700,834千円、その他有価証券評価差額金が1,001,827千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ221,976千円減少し、1,969,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、624,796千円(前年同期は245,537千円の収入)となりました。この主な増加要因は、たな卸資産の増減額69,898千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失585,963千円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、333,572千円(前年同期は99,885千円の収入)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入62,000千円、敷金及び保証金の回収による収入39,216千円であり、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出110,507千円、敷金及び保証金の差入による支出95,717千円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、741,896千円(前年同期は377,457千円の収入)となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入910,000千円、社債の発行による収入198,382千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出458,047千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	17.2	57.5	57.0	58.4	37.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	48.1	125.6	152.5	74.4	66.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	30.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成28年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社20社で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当連結会計年度において、新たな事業領域の拡充を目的として当社の子会社である㈱GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を新規設立いたしました。また、当社の子会社である㈱電縁が、事業活動の活性化を目的として、アイ・オーシステムインテグレーション㈱の株式を取得いたしました。

なお、GaiaX Asia Corporationは、adish International Corporationに社名変更をしております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」、「インキュベーション事業」の3つに区分しております。

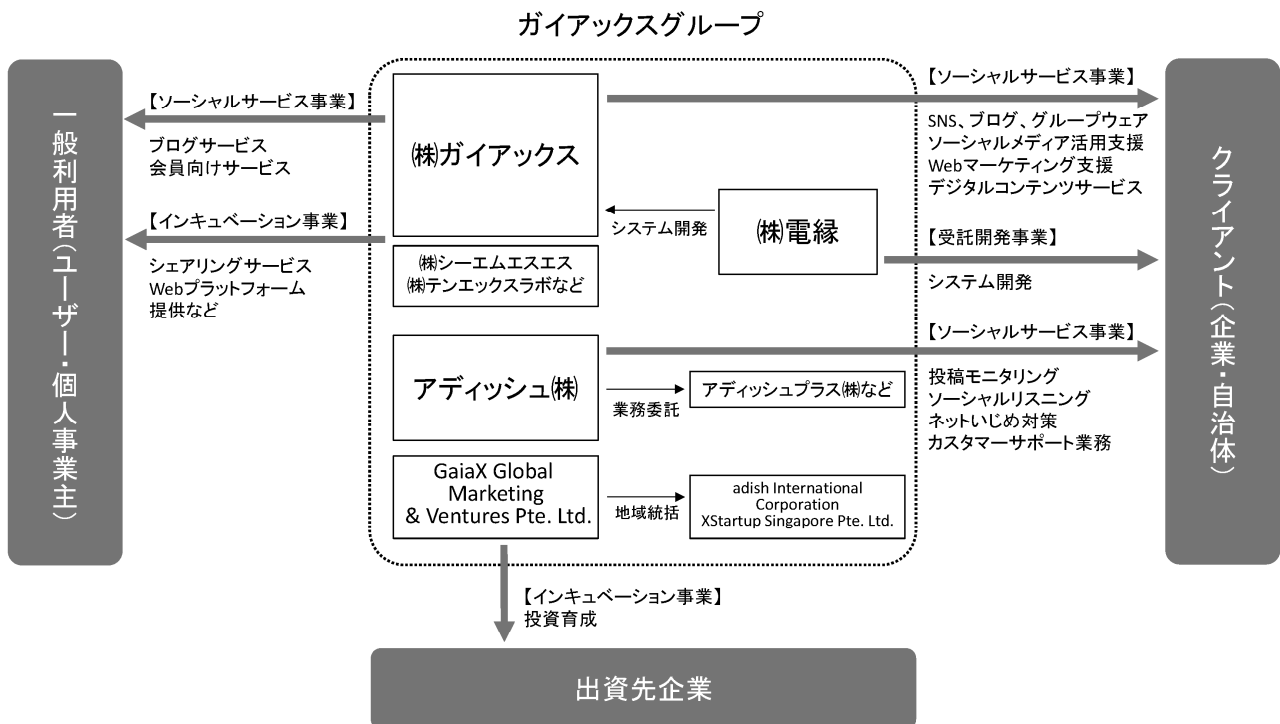
ソーシャルサービス事業は、ソーシャルメディアの総合サービス企業として、SNS・ブログ・ソーシャルメディア、WEBマーケティング、デジタルコンテンツサービスなどの企画・開発・運営を主に法人クライアントに対し提供しております。

ソーシャルサービス事業の柱となる投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務は、アディッシュ㈱を中心に展開しております。adish International Corporationは、英語及び多言語によるソーシャルメディアの投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務の提供をアディッシュ㈱に行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である㈱電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

インキュベーション事業は、グループ外インキュベーションとして、当社事業との親和性の高い企業や、「シェアリングエコノミー」関連企業などに対し投資、育成支援を行っております。また、グループ内インキュベーションとしては、新規事業開発などを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の 所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電縁	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
㈱シーエムエスエス	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金借入あり
adish International Corporation	Philippines	1,600万ペソ	ソーシャルアプリサポート 事業	99.9	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先
㈱GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	古いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
㈱テンエックスラボ	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先 資金貸付あり
アディッシュプラス㈱	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.	Singapore	600,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務2名
アディッシュ福岡㈱	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 資金貸付あり
アディッシュ仙台㈱	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先 資金貸付あり
㈱ベンチャー広報	東京都千代田区	2,000千円	広告・PRの立案及び コンサルティング	100	役員の兼務1名 資金貸付あり
アディッシュ㈱	東京都品川区	30,000千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	100	監視・ソーシャルアプ リサポート業務委託先 役員の兼務1名
XStartup Singapore Pte.Ltd.	Singapore	500,000千円	新規事業の市場調査 及び海外進出拠点	100	役員の兼務1名 資金借入あり
㈱notteco	東京都品川区	5,000千円	ライドシェアサービス事業	100	資金貸付あり
㈱GXインキュベート	東京都品川区	5,000千円	ファンドの運営	100	シェアリングエコノミ ーファンドの運営
㈱Tadaku	東京都品川区	3,500千円	料理教室の運営	100	新規サービスの運営 資金貸付あり
シェアリングエコノミー 1号投資事業有限責任組 合	東京都品川区	104,000千円	シェアリングエコノミー 関連サービス提供企業の 投資育成	96.1	該当なし
アイ・オーシステム インテグレーション㈱	群馬県前橋市	14,250千円	情報システムの開発及び 販売、コンピュータシス テムの保守サービス	100	該当なし
その他連結子会社3社					

注1. GaiaX Asia Corporationは平成28年11月にadish International Corporationに社名変更を行っております。

2. アディッシュ福岡㈱、アディッシュ仙台㈱は、平成29年1月1日付けでアディッシュ㈱と合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本利益率(ROE)の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業のSNS、ブログ、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス、モニタリングサービス等、既存サービスの提供先を拡大し、安定的なストック収益の確保を行って参ります。また、新たな経済領域として世界規模で成長が期待されているシェアリングエコノミー関連ビジネスにおいて、ソーシャメディアが必要不可欠であることに着目し、これからの当社の重要事業領域として位置づけ、新規サービスの企画・開発や投資育成支援を推進し、更なる企業価値の向上を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

##### ① サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社グループは、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

##### ② 営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ(クロスセル)を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

##### ③ 優秀な人材の育成と確保

当社グループが中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

##### ④ システム及びセキュリティの強化

当社グループは主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,832	2,205,778
受取手形及び売掛金	541,880	622,469
仕掛品	107,360	100,863
営業投資有価証券	2,421,512	878,607
有価証券	70,388	—
その他	70,701	93,158
貸倒引当金	△5,448	△3,670
流動資産合計	5,433,228	3,897,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,880	107,513
減価償却累計額	△34,357	△43,267
建物及び構築物(純額)	50,522	64,245
車両運搬具	—	7,905
減価償却累計額	—	△2,720
車両運搬具(純額)	—	5,185
工具、器具及び備品	91,176	98,992
減価償却累計額	△61,302	△67,933
工具、器具及び備品(純額)	29,874	31,059
リース資産	6,073	6,073
減価償却累計額	△2,429	△3,644
リース資産(純額)	3,644	2,429
有形固定資産合計	84,041	102,920
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	2,512
のれん	14,580	66,958
その他	145	300
無形固定資産合計	16,232	69,771
投資その他の資産		
投資有価証券	357	25,781
長期預金	38,930	19,001
敷金及び保証金	82,320	155,831
長期貸付金	6,886	24,805
その他	20,255	29,965
貸倒引当金	△18,999	△31,618
投資その他の資産合計	129,750	223,766
固定資産合計	230,023	396,457
資産合計	5,663,252	4,293,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,823	145,851
短期借入金	152,506	241,667
1年内返済予定の長期借入金	233,230	321,960
1年内償還予定の社債	8,000	40,000
未払費用	188,564	235,111
預り金	48,763	71,041
未払法人税等	97,721	88,386
繰延税金負債	731,724	201,891
その他	216,300	257,121
流動負債合計	1,797,634	1,603,032
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	498,046	864,272
その他	36,794	43,154
固定負債合計	534,840	1,067,426
負債合計	2,332,474	2,670,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,719,537	1,722,261
利益剰余金	205,019	△495,814
自己株式	△116,767	△109,539
株主資本合計	1,907,789	1,216,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399,681	397,853
為替換算調整勘定	△1,122	△4,612
その他の包括利益累計額合計	1,398,558	393,240
新株予約権	24,406	12,512
非支配株主持分	22	544
純資産合計	3,330,777	1,623,205
負債純資産合計	5,663,252	4,293,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,214,693	5,728,786
売上原価	3,124,152	3,879,962
売上総利益	2,090,541	1,848,824
販売費及び一般管理費	1,698,185	2,433,063
営業利益又は営業損失(△)	392,355	△584,239
営業外収益		
受取利息	578	679
助成金収入	8,257	7,971
その他	3,387	4,650
営業外収益合計	12,223	13,301
営業外費用		
支払利息	7,512	11,276
貸倒引当金繰入額	△21	△0
為替差損	289	10,025
支払保証料	1,166	611
支払手数料	1,676	—
社債発行費	—	1,617
その他	833	964
営業外費用合計	11,456	24,494
経常利益又は経常損失(△)	393,122	△595,433
特別利益		
新株予約権戻入益	169	12,569
投資有価証券売却益	2,062	—
特別利益合計	2,231	12,569
特別損失		
固定資産除却損	6,842	357
減損損失	22,222	2,741
自己新株予約権消却損	1,700	—
特別損失合計	30,765	3,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,588	△585,963
法人税、住民税及び事業税	101,952	115,343
法人税等合計	101,952	115,343
当期純利益又は当期純損失(△)	262,636	△701,306
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20	△472
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	262,615	△700,834

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	262,636	△701,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392,630	△1,001,827
為替換算調整勘定	△3,897	△3,491
その他の包括利益合計	1,388,733	△1,005,318
包括利益	1,651,370	△1,706,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,355	△1,706,152
非支配株主に係る包括利益	14	△473

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,673,979	△57,595	△138,825	1,577,557
当期変動額					
自己株式の取得				△208	△208
自己株式の処分		45,558		22,267	67,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			262,615		262,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45,558	262,615	22,059	330,232
当期末残高	100,000	1,719,537	205,019	△116,767	1,907,789

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,050	2,768	9,818	6,187	20	1,593,584
当期変動額						
自己株式の取得						△208
自己株式の処分						67,825
親会社株主に帰属する 当期純利益						262,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,392,630	△3,891	1,388,739	18,218	2	1,406,960
当期変動額合計	1,392,630	△3,891	1,388,739	18,218	2	1,737,192
当期末残高	1,399,681	△1,122	1,398,558	24,406	22	3,330,777



当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,719,537	205,019	△116,767	1,907,789
当期変動額					
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		2,724		7,264	9,988
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△700,834		△700,834
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,724	△700,834	7,228	△690,881
当期末残高	100,000	1,722,261	△495,814	△109,539	1,216,907

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,399,681	△1,122	1,398,558	24,406	22	3,330,777
当期変動額						
自己株式の取得						△36
自己株式の処分						9,988
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△700,834
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,001,827	△3,490	△1,005,317	△11,894	521	△1,016,690
当期変動額合計	△1,001,827	△3,490	△1,005,317	△11,894	521	△1,707,571
当期末残高	397,853	△4,612	393,240	12,512	544	1,623,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,588	△585,963
減価償却費	26,925	27,183
のれん償却額	8,450	11,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,061	10,496
固定資産除却損	6,842	357
受取利息及び受取配当金	△644	△919
支払利息	7,512	11,276
新株予約権戻入益	△169	△12,569
為替差損益(△は益)	△1,292	2,179
減損損失	22,222	2,741
売上債権の増減額(△は増加)	△25,161	△28,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,389	69,898
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△146,333	8,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,285	△30,384
未払金の増減額(△は減少)	17,289	△6,257
前受金の増減額(△は減少)	12,003	3,961
預り金の増減額(△は減少)	13,740	23,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,602	△22,633
その他	△3,884	21,579
小計	266,528	△493,839
利息及び配当金の受取額	651	840
利息の支払額	△8,024	△10,978
法人税等の支払額	△13,618	△120,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,537	△624,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,032	—
投資有価証券の売却による収入	21,778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,507
定期預金の預入による支出	△134,378	△144,084
定期預金の払戻による収入	300,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△22,167	△42,146
無形固定資産の取得による支出	—	△1,642
長期貸付けによる支出	△13,823	△27,630
長期貸付金の回収による収入	12,617	4,033
敷金及び保証金の差入による支出	△18,622	△95,717
敷金及び保証金の回収による収入	3,710	39,216
事業譲受による支出	△28,500	△15,396
その他	△1,697	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,885	△333,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	80,006	89,161
長期借入れによる収入	600,000	910,000
長期借入金の返済による支出	△322,506	△458,047
社債の償還による支出	△61,399	△8,000
社債の発行による収入	—	198,382
自己株式の取得による支出	△399	△63
新株予約権の発行による収入	19,825	4,000
新株予約権の行使による収入	65,104	—
ストックオプションの行使による収入	1,284	6,664
リース債務の返済による支出	△1,080	△1,201
その他	△3,376	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,457	741,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,030	△5,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,850	△221,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,184	2,191,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,035	1,969,058

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……20社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、平成28年1月に新たな事業領域の拡充を目的として、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を新規設立いたしました。また、平成28年7月に当社の子会社である株式会社電縁が、事業活動の活性化を目的として、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、GaiaX Asia Corporationは平成28年11月にadish International Corporationに社名変更をしております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の決算日は8月31日でありましたが、第3四半期連結会計期間より、12月31日に変更しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ28,000千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュベ ーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,299	2,104,901	554,492	5,214,693	—	5,214,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,735	11,494	—	27,229	△27,229	—
計	2,571,034	2,116,395	554,492	5,241,922	△27,229	5,214,693
セグメント利益	203,658	86,680	315,049	605,388	△213,032	392,355
セグメント資産	796,409	1,234,410	3,005,347	5,036,166	627,085	5,663,252
その他の項目						
減価償却費	18,933	2,569	2,325	23,829	3,095	26,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,569	1,225	760	20,555	1,612	22,167

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△213,032千円には、セグメント間取引消去△55千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額627,085千円には、セグメント間債権債務消去△175,648千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産802,734千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュベ ーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,655,306	2,528,097	545,382	5,728,786	—	5,728,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,923	17,272	—	100,196	△100,196	—
計	2,738,230	2,545,370	545,382	5,828,982	△100,196	5,728,786
セグメント利益	129,153	95,984	△524,889	△299,751	△284,488	△584,239
セグメント資産	927,830	1,476,223	1,141,967	3,546,021	747,642	4,293,664
その他の項目						
減価償却費	14,284	4,458	3,449	22,192	4,991	27,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,599	4,245	6,891	37,736	6,051	43,788

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△284,488千円には、セグメント間取引消去47千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額747,642千円には、セグメント間債権債務消去△296,743千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,044,386千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,319,126	受託開発事業

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,233,251	受託開発事業及びソーシャルサービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
減損損失	—	—	22,222	22,222	—	—	22,222

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
減損損失	—	—	2,741	2,741	—	—	2,741

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
当期償却額	6,696	—	1,754	8,450	—	—	8,450
当期末残高	11,138	—	3,441	14,580	—	—	14,580

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	インキュベーション事業	計			
当期償却額	3,767	4,697	3,225	11,690	—	—	11,690
当期末残高	10,371	42,277	14,309	66,958	—	—	66,958

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	696.58円	1株当たり純資産額	337.45円
1株当たり当期純利益金額	56.14円	1株当たり当期純損失金額(△)	△147.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	262,615	△700,834
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	262,615	△700,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,496	4,765,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	25,746	－
(うち新株予約権(株))	(25,746)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数11,783個)	－

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の合併)

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるアディッシュ株式会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社について、アディッシュ株式会社を存続会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

## 1. 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 アディッシュ株式会社

事業内容 ソーシャルメディア監視事業、ソーシャルアプリサポート事業

(吸収合併消滅会社)

名称 アディッシュ福岡株式会社、アディッシュ仙台株式会社

事業内容 ソーシャルメディア監視事業、ソーシャルアプリサポート事業

## ②企業結合日

平成29年1月1日

## ③企業結合の法的形式

アディッシュ株式会社を存続会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を消滅会社とする吸収合併

## ④結合後企業の名称

アディッシュ株式会社

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り、経営基盤を強化致します。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6. その他

該当事項はありません。